

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東京  
 コード番号 9961 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.motec-co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 数納 芳伸 TEL (03) 5543-2518  
 財務・経理担当  
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,297	16.0	1,035	3.1	1,018	7.0
17年3月期	25,264	△5.5	1,004	8.5	951	12.9

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	526	73.4	28.05	—	4.0	3.0	3.5
17年3月期	303	23.1	16.17	—	2.4	2.8	3.8

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 18,755,910株 17年3月期 18,766,398株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	0.00	10.00	187	35.7	1.4
17年3月期	8.00	0.00	8.00	150	49.5	1.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	35,291	13,579	38.5	724.21
17年3月期	33,670	12,978	38.5	691.80

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 18,751,175株 17年3月期 18,761,055株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 32,425株 17年3月期 22,545株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	80	25	0.00	—	—
通期	29,500	800	400	—	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円33銭

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,394		1,485	91
2 受取手形			4,810		4,704	△105
3 売掛金			5,797		6,687	890
4 商品			1,126		1,155	28
5 貸貸用機材			10,272		11,086	813
6 未成工事支出金			1,651		1,520	△130
7 前払費用			104		113	9
8 繰延税金資産			181		209	27
9 短期貸付金			5		5	0
10 未収入金			59		30	△28
11 その他			18		10	△8
貸倒引当金			△63		△60	3
流動資産合計			25,358	75.3	26,949	76.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,248		2,257		
減価償却累計額		△1,618	629	△1,665	591	△37
(2) 構築物		1,020		1,036		
減価償却累計額		△789	231	△805	230	△0
(3) 機械及び装置		3,494		3,769		
減価償却累計額		△2,951	543	△2,994	775	232
(4) 車両及び運搬具		8		8		
減価償却累計額		△5	2	△7	1	△1
(5) 工具器具及び備品		266		286		
減価償却累計額		△189	76	△215	70	△6
(6) 土地			4,604		4,604	—
有形固定資産合計			6,087	18.1	6,274	17.8
2 無形固定資産						
(1) 特許権			0		—	△0
(2) 借地権			8		8	—
(3) ソフトウェア			6		19	12
(4) 電話加入権			18		18	—
(5) その他			31		24	△7
無形固定資産合計			65	0.2	70	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,726		1,610		△116
(2) 関係会社株式		20		20		—
(3) 出資金		4		4		—
(4) 従業員長期貸付金		12		10		△2
(5) 破産・更生債権等		95		88		△6
(6) 長期前払費用		17		12		△5
(7) 長期差入保証金		218		202		△16
(8) 会員権		216		182		△33
(9) その他		0		—		△0
貸倒引当金		△155		△135		20
投資その他の資産合計		2,158	6.4	1,996	5.6	△161
固定資産合計		8,311	24.7	8,341	23.6	29
資産合計		33,670	100.0	35,291	100.0	1,621
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		4,207		4,459		252
2 買掛金		5,144		5,504		360
3 短期借入金		5,400		6,000		600
4 一年以内返済予定の長期借入金		1,167		2,272		1,105
5 未払金		157		215		58
6 未払費用		247		253		6
7 役員賞与引当金		26		28		1
8 未払法人税等		246		390		143
9 未払事業所税		13		13		△0
10 未払消費税等		—		62		62
11 前受金		38		64		26
12 未成工事受入金		1,119		1,014		△105
13 預り金		23		26		3
14 預り保証金		68		65		△3
15 設備関係支払手形		14		8		△5
流動負債合計		17,873	53.1	20,380	57.7	2,506

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金			2,510		938	△1,572
2 長期未払金			146		70	△76
3 繰延税金負債			86		301	215
4 役員退職慰労引当金			52		—	△52
5 長期預り保証金			21		21	—
固定負債合計			2,818	8.4	1,331	3.8
負債合計			20,691	61.5	21,711	61.5
(資本の部)						
I 資本金	※1		3,226	9.6	3,226	9.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金			3,022		3,022	—
資本剰余金合計			3,022	9.0	3,022	8.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金			201		201	—
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		250		209		△40
(2) 別途積立金		5,620	5,870	5,770	5,979	150
3 当期末処分利益			453		720	266
利益剰余金合計			6,525	19.3	6,901	19.6
IV その他有価証券評価差額 金	※3		208	0.6	436	1.2
V 自己株式	※2		△4	△0.0	△7	0.0
資本合計			12,978	38.5	13,579	38.5
負債・資本合計			33,670	100.0	35,291	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品等売上高		12,896		15,739		
2 賃貸料収入		3,223		3,394		
3 完成工事高		5,202		6,226		
4 整備加工料等収入	※1	3,942	25,264	3,937	29,297	100.0
II 売上原価						
1 商品等売上原価						
期首商品等たな卸高		9,672		11,399		
当期商品等仕入高		13,646		15,450		
他勘定より振替高	※2	153		160		
合計		23,472		27,009		
他勘定へ振替高	※3	1,568		1,762		
期末商品等たな卸高		11,399		12,242		
差引商品等売上原価		10,504		13,005		
2 賃貸料原価		2,746		2,984		
3 完成工事原価		4,564		5,636		
4 整備加工料等原価		3,395	21,211	3,488	25,113	85.7
売上総利益			4,053		4,184	14.3
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		6		14		
2 貸倒引当金繰入額		—		57		
3 給料報酬		1,640		1,733		
4 福祉費		235		246		
5 退職給付費用		89		80		
6 役員賞与引当金繰入額		26		28		
7 役員退職慰労引当金繰入額		21		5		
8 交際費		77		68		
9 旅費交通費		166		161		
10 通信費		72		72		
11 水道光熱費		19		19		
12 事務用消耗品費		57		50		
13 租税公課		44		44		
14 減価償却費		32		22		
15 事務委託料		52		54		
16 営繕費		27		24		
17 借地借家料		306		303		
18 機械賃借料		59		53		
19 その他		114	3,049	106	3,148	10.7
営業利益			1,004		1,035	3.6
						31

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		1		1		
2 受取配当金		14		47		
3 受取社宅使用料		13		33		
4 受取土地使用料		12		12		
5 受取保険料		14		—		
6 雑収入		11	68	7	102	0.3
V 営業外費用						
1 支払利息		102		104		
2 雑損失		17	120	13	118	0.4
経常利益			951		1,018	3.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	—		3		
2 投資有価証券売却益		88		1		
3 会員権売却益		—		1		
4 貸倒引当金戻入益		0	88	—	6	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※5	36		—		
2 会員権評価損		62		7		
3 会員権処分損		4		1		
4 退職給付会計基準変更 時差異償却		25		—		
5 確定拠出年金移行時差 異		200		—		
6 リース解約損	※6	91	421	—	9	0.0
税引前当期純利益			619		1,015	3.5
法人税、住民税及び事 業税		274		458		
法人税等調整額		41	315	31	489	1.7
当期純利益			303		526	1.8
前期繰越利益			150		194	
当期末処分利益			453		720	

売上原価明細書

(a) 賃貸料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 減耗費		1,280	46.6	1,444	48.4	163
2 賃借料		618	22.5	690	23.2	72
3 入出庫料		260	9.5	260	8.7	△0
4 その他		587	21.4	589	19.7	1
計		2,746	100.0	2,984	100.0	237

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 外注整備費		2,831	62.0	3,673	65.2	842
2 材料費		1,266	27.8	1,366	24.2	99
3 減耗費		66	1.4	81	1.4	15
4 減価償却費		43	1.0	98	1.8	54
5 その他		356	7.8	416	7.4	60
計		4,564	100.0	5,636	100.0	1,071

(注) 原価計算の方法は工事別の個別原価計算の方法によっております。

(c) 整備加工料等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 外注整備費		1,246	36.7	1,267	36.3	20
2 運搬費		1,871	55.1	1,938	55.6	66
3 人件費		52	1.5	46	1.3	△6
4 電力料		9	0.3	9	0.3	△0
5 減価償却費		40	1.2	38	1.1	△1
6 租税公課		32	1.0	32	1.0	0
7 修繕費		22	0.7	24	0.7	1
8 その他		119	3.5	130	3.7	10
計		3,395	100.0	3,488	100.0	93

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比
		金額（百万円）		金額（百万円）		増減 （百万円）
I 当期末処分利益			453		720	266
II 任意積立金取崩高						
圧縮記帳積立金取崩高		40	40	11	11	△29
合計			494		732	237
III 利益処分量						
1 配当金		150		187		37
2 任意積立金						
別途積立金		150	300	350	537	200
IV 次期繰越利益			194		194	0

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 8.00	円 0.00	円 8.00	円 10.00	円 0.00	円 10.00
(内訳)						
普通配当	6.00	0.00	6.00	8.00	0.00	8.00
特別配当	2.00	0.00	2.00	2.00	0.00	2.00





項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 3月 9日 実務対応報告第13号)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、26百万円減少しております。</p> <p>3 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、28百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 43,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 18,783,600株</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 43,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 18,783,600株</p>												
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 22,545株</p>	<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 32,425株</p>												
<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が208百万円増加しております。 なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が436百万円増加しております。 なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	3,000百万円	<p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	3,000百万円												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	3,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 当該科目中に運搬受託収入2,139百万円が含まれております。</p>	<p>※1 当該科目中に運搬受託収入2,097百万円が含まれております。</p>																																
<p>※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料等勘定より振替高</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	支払手数料等勘定より振替高	153百万円	<p>※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料等勘定より振替高</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	支払手数料等勘定より振替高	160百万円																												
支払手数料等勘定より振替高	153百万円																																
支払手数料等勘定より振替高	160百万円																																
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸料原価勘定へ振替えた</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材減耗費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事原価勘定へ振替えた</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材減耗費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事原価勘定へ振替高</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金勘定へ振替高</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産勘定へ振替高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568百万円</td> </tr> </table>	賃貸料原価勘定へ振替えた	1,280百万円	賃貸用機材減耗費		完成工事原価勘定へ振替えた	44百万円	賃貸用機材減耗費		完成工事原価勘定へ振替高	186百万円	未成工事支出金勘定へ振替高	55百万円	固定資産勘定へ振替高	1百万円	計	1,568百万円	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸料原価勘定へ振替えた</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材減耗費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事原価勘定へ振替えた</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材減耗費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事原価勘定へ振替高</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金勘定へ振替高</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産勘定へ振替高</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,762百万円</td> </tr> </table>	賃貸料原価勘定へ振替えた	1,444百万円	賃貸用機材減耗費		完成工事原価勘定へ振替えた	58百万円	賃貸用機材減耗費		完成工事原価勘定へ振替高	171百万円	未成工事支出金勘定へ振替高	81百万円	固定資産勘定へ振替高	6百万円	計	1,762百万円
賃貸料原価勘定へ振替えた	1,280百万円																																
賃貸用機材減耗費																																	
完成工事原価勘定へ振替えた	44百万円																																
賃貸用機材減耗費																																	
完成工事原価勘定へ振替高	186百万円																																
未成工事支出金勘定へ振替高	55百万円																																
固定資産勘定へ振替高	1百万円																																
計	1,568百万円																																
賃貸料原価勘定へ振替えた	1,444百万円																																
賃貸用機材減耗費																																	
完成工事原価勘定へ振替えた	58百万円																																
賃貸用機材減耗費																																	
完成工事原価勘定へ振替高	171百万円																																
未成工事支出金勘定へ振替高	81百万円																																
固定資産勘定へ振替高	6百万円																																
計	1,762百万円																																
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置であります。</p>																																
<p>※5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	土地	8百万円	建物	16百万円	機械及び装置	9百万円	その他	2百万円	計	36百万円	<p>※5</p>																						
土地	8百万円																																
建物	16百万円																																
機械及び装置	9百万円																																
その他	2百万円																																
計	36百万円																																
<p>※6 リース解約損はT・R・D（カッターポスト建込機器）のリース解約に伴うものであります。</p>	<p>※6</p>																																

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	14百万円	10百万円	24百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	5百万円	12百万円	期末残高相当額	6百万円	5百万円	11百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	6百万円	20百万円	27百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	7百万円	11百万円	期末残高相当額	2百万円	12百万円	15百万円
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	14百万円	10百万円	24百万円																														
減価償却累計額相当額	7百万円	5百万円	12百万円																														
期末残高相当額	6百万円	5百万円	11百万円																														
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	6百万円	20百万円	27百万円																														
減価償却累計額相当額	3百万円	7百万円	11百万円																														
期末残高相当額	2百万円	12百万円	15百万円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円																				
1年以内	4百万円																																
1年超	7百万円																																
合計	11百万円																																
1年以内	5百万円																																
1年超	10百万円																																
合計	15百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円																								
支払リース料	38百万円																																
減価償却費相当額	38百万円																																
支払リース料	5百万円																																
減価償却費相当額	5百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27百万円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 81</p> <p>会員権評価損否認 94</p> <p>退職給付制度変更に係る未払金否認 35</p> <p>退職給付制度変更に係る長期未払金否認 59</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 21</p> <p>未払事業税否認 22</p> <p>その他 38</p> <p>繰延税金資産合計 <u>382</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta 143</math></p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 143</math></p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 286</math></u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>95</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 23百万円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 83</p> <p>会員権評価損否認 83</p> <p>退職給付制度変更に係る未払金否認 35</p> <p>退職給付制度変更に係る長期未払金否認 28</p> <p>未払役員退職慰労金 23</p> <p>未払事業税否認 31</p> <p>その他 32</p> <p>繰延税金資産合計 <u>343</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta 135</math></p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 299</math></p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 435</math></u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u><math>\Delta 92</math></u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.21</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 0.36</math></p> <p>住民税均等割 6.76</p> <p>その他 <math>\Delta 1.28</math></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.02</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.33</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 0.21</math></p> <p>住民税均等割 4.15</p> <p>その他 0.26</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.22</u></p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	691円80銭	1株当たり純資産額	724円21銭
1株当たり当期純利益	16円17銭	1株当たり当期純利益	28円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	303百万円	損益計算書上の当期純利益	526百万円
普通株式に係る当期純利益	303百万円	普通株式に係る当期純利益	526百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,766,398株	普通株式の期中平均株式数	18,755,910株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

(平成18年6月29日付予定)

### 1. 代表者の異動

なし

### 2. その他役員の異動

#### (1) 退任予定取締役

専務取締役 在間 保  
常務取締役 山田 守

#### (2) 新任取締役候補

取締役 河原 和夫 (現・執行役員 東京本店副本店長兼東京本店営業第1部長)  
取締役 近内 真 (現・執行役員 名古屋支店長)

#### (3) 補欠監査役候補

補欠監査役 宇佐美達郎 (現・株式会社メタルワン条鋼建材部部長代行)

#### (4) 昇格予定取締役

専務取締役 砂原 俊晴 (現・常務取締役兼常務執行役員 東京本店長)  
常務取締役 河地 良信 (現・取締役兼常務執行役員 札幌支店長)  
常務取締役 数納 芳伸 (現・取締役 企画・管理本部長補佐兼財務・経理担当  
兼企画・管理本部財務部長)

#### (5) 新任執行役員候補

執行役員 高橋 一郎 (現・企画・管理本部人事総務部長)  
執行役員 飯田 隆 (現・東京本店市川工場長)

#### (6) 執行役員の異動

大阪支店長 山尾 耕一 (現・常務執行役員 東北支店長兼東北支店営業部長)  
東北支店長 佐藤 孝夫 (現・執行役員 企画・管理本部長補佐兼全国工場担当  
兼東北支店仙台工場長兼郡山工場長)

(注) 上記の役員の異動については、平成18年4月21日に投函しております。